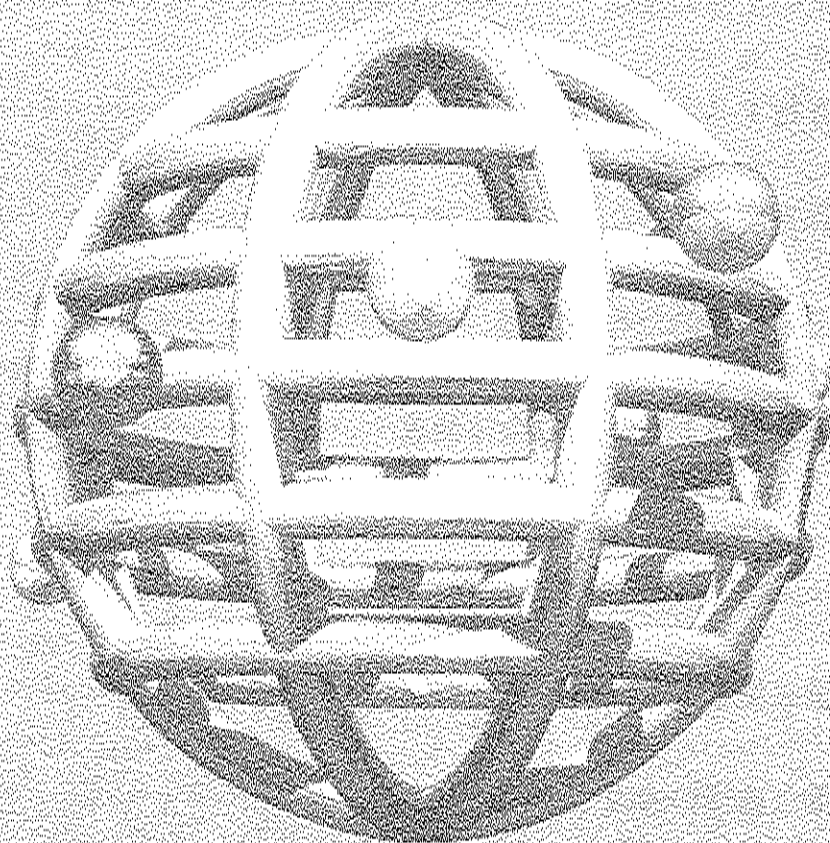


# いわき市工業振興ビジョン

— 製造業から“創造業”へ —

概要版



いわき市

---

---

# 目 次

はじめに .....	1
I いわき市工業振興ビジョン	
1 市の工業の課題 .....	2
2 目指すべき将来像 .....	4
3 将来像達成のための柱 .....	5
4 工業振興のための施策 .....	10
5 工業振興ビジョンの全体構成 .....	12
II 当面の重点施策	
1 重点施策 .....	14
2 重点施策の解説 .....	16

---

---

## 概要版のはじめに

平成13、14年度の2カ年において、本市工業振興施策の中長期的な展開の基本方針となる「いわき市工業振興ビジョン」の策定に取り組んだ。

平成13年度は、策定に係る基礎的な調査としての市内外企業や関係機関に対するアンケート・ヒアリング調査等の実施、調査結果の分析による課題の抽出、課題を踏まえた中長期的な視点での本市工業の目指すべき将来像の設定、及び将来像達成のための基本的な方針の設定を行った。

平成14年度は、基本方針から具体的施策までの体系的な展開の構築、市が当面取り組むべき具体的施策の設定を行った。

この概要版は、「いわき市工業振興ビジョン」の要点をコンパクトにまとめたものである。

## 工業振興ビジョン策定の趣旨

21世紀を迎えたわが国の社会経済は、環境・エネルギー問題への対応、少子・高齢化の進行など、様々な課題を抱えながら、情報通信技術や物流交通手段の飛躍的な発達、国際経済市場のボーダーレス化などによるグローバル化の激流の中にあり、絶えず変革を求められる緊迫した状況にある。

本市の工業を中心とした産業界も、地域経済の活性化を牽引してきた工業再配置政策に基づく企業立地が低迷を続け、空洞化の歯止めには必須である産業構造の高度化が切実な課題として顕在化している。

このような中、東北第1位の製造品出荷額を誇る本市の工業が、活力を持続し、基幹産業として地域経済を伸展軌道に導く原動力となり続けるためには、中長期的な視点で目指すべき将来像を捉え、その達成に向けた取り組み方針を産学官民が共有しながら協働で推し進める必要がある。

このようなことから、多角的な調査分析により本市工業の課題を抽出し、それらを解決しながら進む目標としての目指すべき将来像と、その将来像を達成するための取り組み方針を明確にしながら、本市の新たな総合計画「ふるさと・いわき21プラン」における“活気を生み、力を伸ばしあう”まちづくりを推進し、地域経済の発展に寄与する効果的な工業振興施策を構築するため、その指針となる「工業振興ビジョン」を策定するものである。

## ビジョンの期間

このビジョンは、基本的な目標年次を平成22年（2010年）に設定する。

# I いわき市工業振興ビジョン

## 1 市の工業の課題

全国及びいわき市の工業とそれを取り巻く環境の動向、アンケート・ヒアリング調査から把握された問題意識等から、市工業振興の基本的課題は次のように集約整理される。

### 1) 企業誘致から「誘致+育成」への転換

- ・1990年代からの企業活動のグローバル化によって国内での生産拠点機能は伸び悩み、産業の空洞化が進むなかで、企業誘致施策に偏った工業振興には限界がでており、誘致と同時に、既に立地している既存企業の育成による産業振興が重要になっている。
- ・国際競争の激化のなかで、品質、価格競争力、技術開発力を高めて生産技術を向上させ、新製品開発を進めることが発展・存続するための必要条件になっている。
- ・誘致施策は、国内立地総需要の低迷の中で地域間競争の様相を強めており、技術革新や環境共生ニーズに対応できる良好な条件を持つ用地を、市内の均衡ある産業振興や都市形成に寄与する位置に用意するとともに、企業にメリットある誘導条件の制度整備を進める必要がある。

### 2) 研究開発人材の育成・確保、共同研究・開発による生産技術向上、新製品開発力の強化

- ・技術力向上を担うのは人であり、いかに優秀な人材を市に引き寄せ、また、市内で育成するかが重要な鍵である。
- ・中小企業は、共同での取り組みや大学・高専、公的研究機関の研究者の協力が必要だが、市内の研究者人材には限界があり、人材情報の入手も困難なため、幅広い関連情報の収集、提供が不可欠になる。

### 3) 市内及び市周辺企業も含めた企業間ネットワークの構築

- ・共同研究・開発や生産活動でも身近な企業との連携が望ましいが、品質・価格要求が厳しい現状では、生産技術力がなければ取引対象には選ばれない。
- ・市内で全ての分野を賄うことは難しく、また、企業情報がお互いに浸透していないことで市内取引が成立せず、需要が市外に流出している可能性も少なくない。
- ・企業の生産技術を向上させると共に、企業情報の提供による企業間ネットワークの構築が課題になる。その場合、市周辺の市町村の企業もネットワークの対象にすべきである。

### 4) 産業構造の転換・産業の自立的発展による比較優位性の維持

- ・新産業都市指定以来の重化学工業に依存する市の工業の構造特性は、その維持と発展が不可欠だが、同時に今後の発展のためには、国際分業の状況を見据えた高付加価値化、先端産業への移動を促し、産業構造の転換も図る必要がある。

- ・特に、技術力があっても下請け的な仕事が多い地元企業の自立的発展のためにも、研究開発型産業の立地、育成に力を入れ、市内製造業の相対的優位性を維持していく必要がある。

#### 5) 産学・産学官による共同開発、起業化の促進

- ・国立大学、国の試験研究機関は、平成13年度から独立法人化が進められており、事業推進による収益の拡大が必要になっている。また、公立・私立大学も、少子化の中で大学のイメージアップ、収益増の必要性から、産業界との結びつきを強めようとしている。
- ・企業の技術力、研究開発力の向上、地域産業のレベルアップ、活性化のためには、これら大学や公的試験研究機関の利用の重要性が増し、今後各自自治体で導入競争となることが予想される。

#### 6) 国際的課題による環境問題への取り組み

- ・1997年のC O P 3（気候変動枠組み条約第三回締約国会議）による炭酸ガス等の温室ガス排出基準削減の要請や、2001年の家電リサイクル法の施行、輸出にI S O 14000シリーズ取得が必要になるなど、環境対策が企業活動のなかで不可欠になっている。
- ・企業は環境課題に取り組まなければ評価されず、人材の確保も難しい。一方、環境への取り組みをコストではなく事業機会とみる企業も増えている。企業レベル、市レベルで産業廃棄物対策、環境問題対応の先進地域であることが企業誘致、企業活動の活性化に貢献できる。

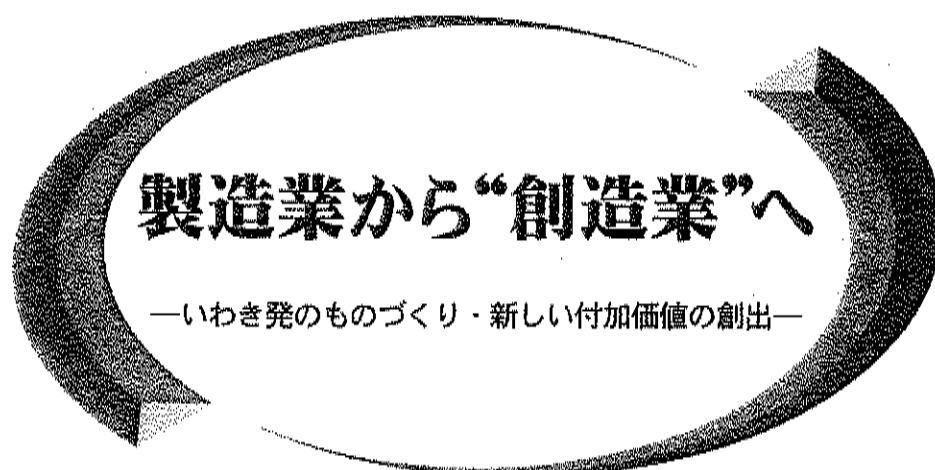
#### 7) 工業育成のための市行政体制の強化

- ・今までの既存企業への施策は、融資を受ける手続きが煩雑であるなど、十分機能していたとはいえない。中小企業主は手続きが面倒であきらめる例も多く、簡潔な仕組みが必要になる。
- ・また、企業、研究者に関する情報が市組織内に十分蓄積されていないため、提供が困難な現実がある。市内企業の実態を把握し、周辺県や首都圏の研究者の情報も収集して的確に人材を選択し、仲介を行うためには、フェイス・ツー・フェイスの関係の構築が必要になる。長期に亘って工業振興を担当し、企業経営者や研究者と顔見知りになることも必要条件になる。

#### 8) 地域の総合的活力を生むまちづくり・文化戦略

- ・地域活性化は一つの産業の発展のみでは不十分で、また、地域の総合的なまちづくりなしには産業の発展もない。企業の社員やその家族にとっては、総合的な生活環境は切実な問題である。
- ・いわき市は、温暖な気候など豊かな自然条件、首都圏近接の位置など地理的条件面で利点を持っている。また、基本的な生活インフラもある程度は整備されている。
- ・しかし、まちの風格を醸しだす文化施設や、賑わいをもたらす商業施設等のハード・ソフト面において、魅力不足は強く指摘されている。地域活性化及び産業発展の基礎となる人材の確保のためにも、まちづくり・文化戦略が必要となる。

## 2 目指すべき将来像



いわき市の工業は、全国の例に漏れずグローバルな経済情勢の波の中で非常に厳しい状況に置かれているが、広大な市域に多様に集積する産業、重要港湾小名浜港、首都圏に近接する恵まれた地理条件、豊かな水資源、温暖な気候など、工業の発展のための恵まれた環境条件を数多く有している。

そうした比較優位性を最大限に活かしながら、企業間・産学官の連携不足、人材面の不安、都市型産業の集積不足等の弱点を克服しつつ、様々な新しい展開を追求する。

特に、域外からの誘致だけに頼らず、内発的展開を主軸に据え、知恵を結集し、市域内外にわたる企業間、産学官の連携を通じたネットワーク力を発揮して、新しいものづくり、高い付加価値の創造を続けていく。

単に仕様に従った製品を製造するという生産現場的な発想にとどまることなく、技術力を磨き、研究開発を重ね、優れた人材を育て、それらが互いに触発しあうことによって、世界に通用する特徴あるいわき発の新製品・新技術・新システムを創造する産業、すなわち“創造業”へと進化を遂げていく。

この進化が、新しい仲間を引き寄せ、さらに新しいネットワークを形成し、より高い付加価値を生み出す好循環の工業ダイナミズムが実現する。

いわき市工業の目指すべき将来像を上のように設定するとともに、その達成に向けた方針を以下のように設定する。

- 1 豊富な地場企業による内発的産業発展のための——地場工業の土台強化
- 2 時代に対応し、新たな産業の風を入れるための——新技術・産業の創出・誘致
- 3 多様な産業資源を有効活用するための——ネットワーク強化による総合力の発揮
- 4 総合的な地域産業活性化のための——産業活動とまちづくりの連動

### 3 将来像達成のための柱

#### 1 地場工業の土台強化

製品出荷額が東北第一位であるいわき市は、既に地域に根付いている有力な誘致企業・工場を含め、業種にほとんど偏りのない豊富な工業集積があるのが特徴の一つである。これを活かしながら比較優位性を維持することが、市工業の持続的発展のために最重要であるが、中小企業の多くは、技術や製品の付加価値化を進める体力が十分と言えない状況にある。こうしたことから、地域に根付いている進出企業を含めた地場企業が、技術力・開発力を独自に築き上げることを可能にするため、必要な支援を積極的に行う。

#### 2 新技術・産業の創出・誘致

市の多様な産業集積は、重要港湾小名浜港の存在、首都圏への近接性、高速交通体系の結節点、温暖な気候などのメリットを生かした企業誘致政策の成果である。また、不況および製造業のアジア移転の進展により、誘致策の限界が叫ばれる。今もなお、いわきの地域特性は国内でも依然比較優位であることから、従来より広い視野に立った誘致策を進め、新産業・新企業の起業・立地など常に新しい動きを促進していく。今後はこの肥沃な産業土壌が有する様々な可能性を掘り起こしながら、個性豊かな新技術、戦略的な新産業を育成することにより地域産業活性化を図る。

#### 3 ネットワーク強化による総合力の発揮

市は工業集積がありながら、系列などを除き市内企業の連関が薄いのが特徴であるが、企業側の問題意識も高く、企業間や産学官のネットワーク力の強化は、中長期的にとくに重要かつ効果的であり、新規展開や技術力アップのためにも推進する仕組みづくりが不可欠である。そのために、情報通信インフラ整備の促進などと同時に、その有効活用にあ資する人的ネットワークや産学官ネットワーク支援体制の整備、さらには広域ネットワーク化も視野に入れた取り組みを進める。

#### 4 産業活動とまちづくりの連動

市は工業集積と比較して、商業・サービス業や文化施設の脆弱さが指摘される。低成長時代であるほど、総合的なまちの力が必要であり、優位な技術人材の確保の可否は、生活環境に大きく依存する。工業振興という観点からも、まちづくりは重要であり、まちづくり施策への産業振興の視点の導入など、積極的に連携を進めていく。

将来像達成のための4本の柱から派生する中柱は、以下のとおりである。

## 1 地場工業の土台強化

### 中小企業の基礎技術力強化

国際競争の激化、特にアジア地域の低価格化や品質面の向上を武器にした追い上げの中で、人件費の高い日本企業が貿易財の国内生産を続けていくために、品質の向上に加えて、生産の低コスト化が必須条件であり、そのための基礎的な技術力の強化を促進する。大企業は国内外での生産分担で生き残りを図り、下請けの中小企業の選別を強めているため、国内生産中心の中小企業が厳しい競争のなかで生き残っていくための高品質かつ低価格の製品を製造していけるよう、生産管理、生産技術及び在庫管理など幅広い基礎技術力の強化を支援していく。

### 技術人材の育成

中小企業の基礎技術力強化のためには、技術力向上を担う人材が不可欠であり、企業における技術者人材の育成と確保を促進する。大企業では即戦力となる中途採用者や新卒者について時間をかけて育成することが可能であるが、中小企業においては、新しい技術者の採用が人件費コスト負担から困難であるため、現有的人材の技術レベル向上も含めて、人的資源の充実を支援していく。

### 中小企業経営体質の強化

企業の競争力は生産面だけでなく、経理、営業、管理など経営面での能力にもよる。生産コストが低くても経営コストが高ければ、結局、製品価格は高くなるため、幅広く人材を集めることが難しい中小企業に対して経営指導・援助することで体質を強化していく。中小企業においては、競争激化に加え、取引先の大企業に従来のように下請け企業を経営指導する余裕がないことから、自立化が求められており、それを側面から支援する意味でも、経営体質の強化を促進する。

### 研究開発力の向上

アジア地域の追い上げは既存製品がそのままの状態ですべて市場を維持することを難しくしており、価格競争による海外生産への移行に対抗するために、製法転換による大幅なコストダウンや、既存製品の高品質化、多機能化などによる差別化を図るための研究開発力の向上を促進する。また、新製品開発による新市場の開拓が国内生産の生き残り戦略になり、これらのいずれもそれを支える基礎は研究開発力であることから、企業個々及び共同研究開発力の両面で向上を図る。

## 2 新技術・産業の創出・誘致

### ベンチャーの育成

現在のように経済・産業構造変化の激しい時代には、新しい産業・市場が誕生する機会が多く存在するが、その開拓は既存企業の成長・発展、企業誘致だけでは十分でなく、そこに新規企業が参入する機会も多分にあるため、意欲のあるベンチャー企業、新企業の育成を図る。全く新しい発想のベンチャー企業が成功し、地方発の世界企業誕生の道も開かれる可能性があることから、それらにより地域経済・産業を大きく飛躍させる可能性を追求する。

### 創造力豊かな市民性の醸成

技術者、研究者、ベンチャー起業家は常日頃関連するテーマを考え、勉強・研究する人達のなかから生まれる。そのような創造性豊かな人材を生み育てる風土、土壌基盤を市民や企業の創造性を向上させる方策を多様に講じることで築いていく。

### 企業誘致活動の推進

日本経済の成長率の大幅な伸びも期待できないことに加え、産業のサービス経済化により、今後、新規立地件数が大きく増えることは予想しづらい。しかし、企業誘致による効果は、産業の生産額、雇用を拡大するだけでなく、生産分野を広げ、市内での生産ネットワーク構築、市内企業間の取引拡大、市内企業への刺激効果などからも重要であり、誘致促進のための諸制度の拡充を図るとともに、時代潮流に適合した企業の誘致をするための戦略的な活動を展開する。

### 企業立地基盤整備

企業競争の激化で企業の立地条件の悪さがコストアップ要因となり、既存の立地企業の存続を困難にしないよう、また、新規の企業誘致を促進するためにも、立地基盤の整備を引き続き進める。地域経済・産業力を総合的に維持、向上させるために、企業誘致の受け皿としての工業用地造成だけでなく、立地企業、市内既存企業が生産活動しやすいように輸送、廃棄物処理なども含めた総合的な立地環境の整備を計画的に進める。

### 時代対応業種の育成

経済・産業の発展のために、既存の分野だけでなく、時代ニーズにあった成長産業の育成も図る。今後、成長が期待されるバイオ産業、環境産業の立ち上げや事業展開がしやすい環境を整えるほか、福祉、健康、教育など将来的に需要の増加が見込まれる社会サービス分野での生産性向上に寄与する関連機器等の開発や生産など、成長分野のサービス業との連携をビジネスチャンスと捉えた製造業の業種展開を促進する。

### 3 ネットワーク強化による総合力の発揮

#### 産学官連携の強化

学＝大学や高専には技術シーズがあり、これと産＝企業のニーズを組み合わせることで、円滑な技術移転を図りつつ新しい製法や製品を生みだし、企業の競争力の強化、または、新市場の開拓を促進していく。産学の組み合わせに対し、官＝自治体にも仲介役や支援の役割が求められており、各自治体もしくみづくりにしのぎを削っている。これは最近始まった新しい動きであり、この産学官の連携への取り組みが今後の地域経済・産業の成長格差を招くことも予想されることから、広域的な産学官の連携を強化していく。

#### 企業間交流・共同事業の促進

個々の企業、特に中小企業には企業力に限界があるため、企業同士がお互いの利益のために力を合わせようという動きを助長していく。取引企業間、異業種間において共同で新製品を開発したり、新規の仕事を受注するだけでなく、同業種企業間でも共同受注することで一社では不可能な大きな仕事を受注することも考えられるが、利益を求める企業活動のなかで、お互いが利益を得ることでなければ当然、共同事業は成り立たない。そのため、企業間の情報交流によってお互いを良く知り、企業の自主性を尊重した多様な共同事業に幅広く取り組める環境を整えていく。

#### 域内取引・域内産業連関の拡大

距離的に近いところでの域内企業間取引の拡大は、特に中小企業にとって仕事の受注機会を得るチャンスであり、発注側は、輸送コストを別としても、緊密な直接的情報交流による幅広い意味でのコスト削減が可能になり、ひいては地域経済・産業の発展につながることから、域内産業連関の強化を促進していく。

近いところに優秀な企業があっても情報不足から取引機会を逸している例がある。これは仕事の発注側にしろ受注側にしろ互いに不利益であるため、特に連携の必要条件として、企業がお互いに情報を共有できる仕組みをつくり、活用していく。情報格差が企業間の多様な関係のなかで収益格差をもたらすことも多いため、IT技術の活用により企業情報共有システムを形成し、情報コストを引き下げ、情報の共有を容易にしていく。

#### 新規市場の開拓

中小企業は特定の企業との取引の比重が高く、その企業の生産の海外移転によって国内取引がなくなることもあるため、市内企業がリスク回避や事業拡大のために取引先の多様化を図る動きを助長していく。例えば、共同でいわきブランドを開発してPRするなどにより、地域として総合的に市場開拓ができるよう、支援していく。

## 4 産業活動とまちづくりの運動

### 環境共生型の産業活動の促進

環境負荷の低減、環境との共生が時代的要請となる中で、産業活動においても環境対策が重要になっており、市内企業の周辺環境との調和に向けた取り組みを促進していく。中小企業では単独での環境対策に困難も多いため、リサイクル産業との連携等により環境改善ができるように支援するとともに、市民活動や製造業以外での環境問題への取り組みと連動して環境の優れたまちづくりが進められるように努める。

### 工業振興とまちづくりの有機的連関

産業活動は幅広い人材によって支えられており、多彩な人材が集まり、長く住めるまちになるために、市街地整備、住宅、教育・文化活動、福祉・医療面などまちづくり全般にわたり日常、非日常の生活を便利で快適にするための魅力増進施策を、工業振興と関連づけて展開する。そして、多彩な人材が集まることで消費ニーズも量の増大と同時に幅が広くなり、それに応える商業、サービス業も多様になってまちの魅力がより一層高まるという工業振興とまちづくりの有機的連関を目指し、各分野の施策と関連づけていくことにより、技術・研究開発に携わる人材等、様々な人の誘致につなげていく。

### 【別掲】計画推進・事業実施の体制

#### 行政体制の充実

経済・産業構造が急速に変化するなかで、企業ニーズに合った施策を適切にすばやく行うために、企業ニーズが的確に入手でき、施策を立案できるような行政体制を目指す。そのために行政（＝自治体）の敷居を低くし、企業が抱えている問題を気軽に相談できるような環境を整備する。また、施策立案には適切なアドバイスが得られるように情報ネットワークを構築するとともに、社会経済環境の変化にともなう施策ニーズに即応できる柔軟な体制への変革を進める。

#### 商工関係団体の機能強化と連携

行政だけではどうしても企業ニーズにきめ細かく対応できない問題があるため、それを補う組織として商工関係団体が自らの地域企業へのサービスを充実させて組織力を強化するとともに、企業と行政をつなぐ役割を強めるための情報連携等の充実を図る。行政は、この連携を通じて企業情報の把握チャンネルを増強するとともに、行政効率の向上につなげていく。

## 4 工業振興のための施策

目指すべき将来像及びそれを支える4本の柱に沿って、具体的施策を検討し整理した。これは、現時点でいわき市において取り組むべきものを列挙したものである。

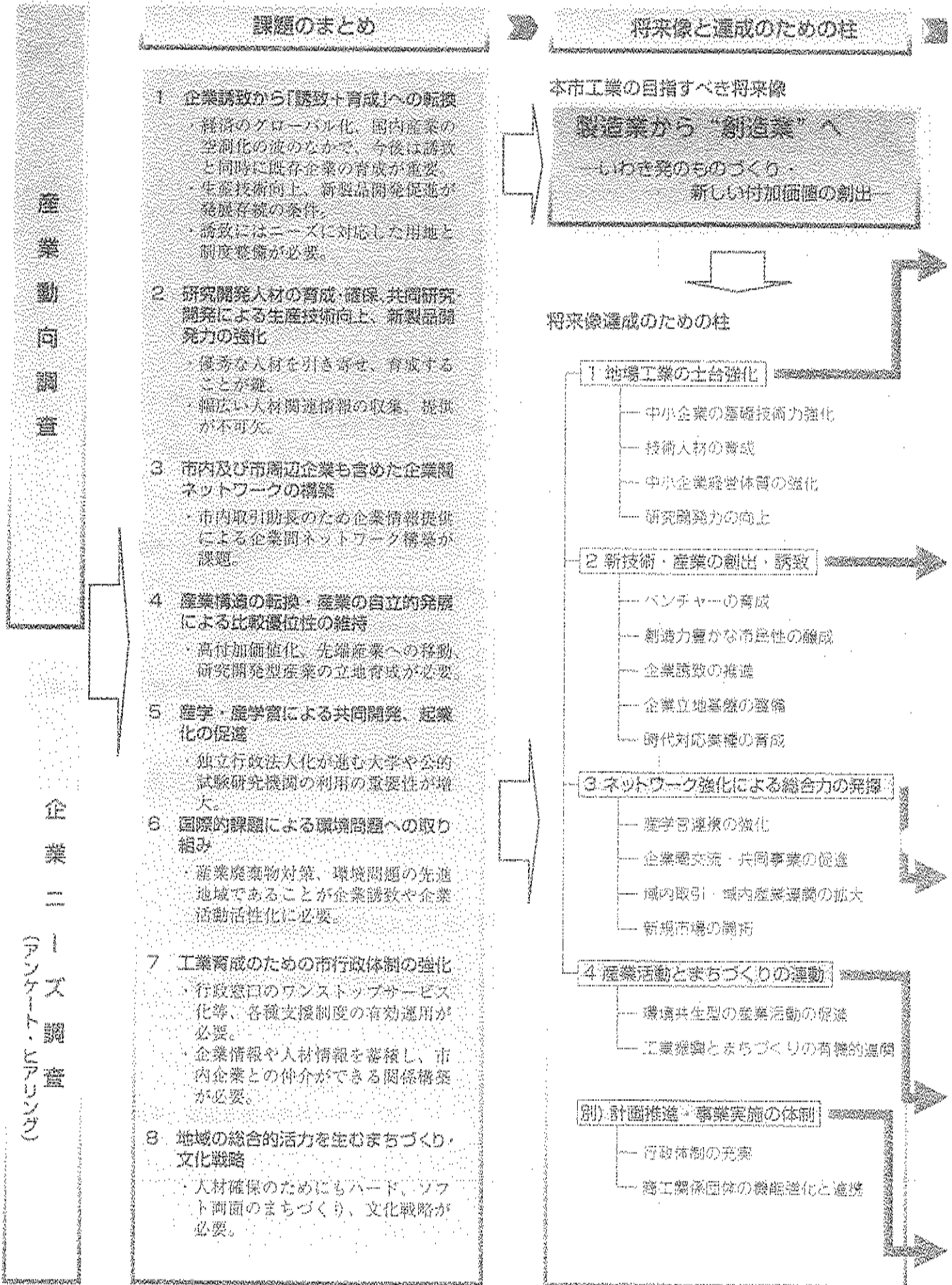
1 「地場工業の土台強化」のために	a. 中小企業の基礎技術力の強化	① 技術アドバイス支援 ★ ② 技術研修会・講習会の開催・支援
	b. 技術人材の育成	① 技術研修会・講習会の開催・支援 (再掲) ② 内外留学制度 ③ 先進的技術研修会・講演会 ④ 研究者・技術者採用支援
	c. 中小企業経営体質の強化	① 経営アドバイス支援 ★ ② 経営相談会の開催 ③ 設備投資資金援助 ④ 中小企業経営資金支援 ⑤ 社員教育支援 ⑥ ものづくり ISO 認証取得支援 (9000S、14000S) ★ ⑦ インターネットによる販路開拓
	d. 研究開発力の向上	① 共同研究開発支援 ★ ② 学公の研究者・技術者情報提供、連携支援 ③ 新製品・新技術顕彰支援 ★ ④ 研究者・技術者採用支援 (再掲) ⑤ 先進的技術研修会・講演会 (再掲)
2 「新技術・産業の創出・誘致」のために	a. ベンチャーの育成	① 創業セミナー ② 創造業ベンチャー創業・経営支援 ★ ③ 中小企業新分野進出支援 ④ 新企業・産業情報提供
	b. 創造力豊かな市民性の醸成	① ものづくりインターンシップ支援 ★ ② 発明くふう展の充実 ③ 児童生徒の創造業体験の促進 ★ ④ 市産業祭の拡充
	c. 企業誘致活動の推進	① 立地促進制度・体制の充実 ★ ② 立地情報提供
	d. 企業立地基盤の整備	① 産業基盤整備 ② いわき創造業ネットワークの整備 ★
	e. 時代対応業種の育成	① 新企業・産業情報提供 (再掲) ② 中小企業新分野進出支援 (再掲) ③ 共同研究開発支援 ★ (再掲) ④ 戦略産業育成

③ 「ネットワークの強化」による総合力 発揮「のために」	a. 産学官連携の強化	① 産学、産学官の交流機会の拡大 ② 産学官交流 ③ 産学官コーディネート支援 ★ ④ 市関係人脈ネットワークの構築
	b. 企業間交流・共同事業の促進	① 企業交流サロンの整備 ★ ② 共同事業支援
	c. 域内取引・域内産業選関の拡大	① いわき創造業ネットワーク整備 ★ (再掲) ② 市内取引情報提供 ③ 企業交流サロンの整備 ★ (再掲) ④ 市産業祭の拡充 (再掲)
	d. 新規市場の開拓	① 各種見本市、産業展等の活用 ② インターネットによる販路開拓 (再掲)
4 「産業活動とまちづくりの運動」のために	a. 環境共生型の産業活動の促進	① リサイクル産業の育成 ② 産業廃棄物の適正処理の促進 ③ 公害防止管理者講習会の開催 ④ ものづくり ISO 認証取得支援 (14000S) ★ (再掲)
	b. 工業とまちづくりの有機的連携	① まちの機能を生かした工業立地 ② 多様な都市型産業の育成 ③ 企業・人材が求めるまちの機能の充実
別計画推進・事業費の体制	a. 行政体制の充実	① 本ビジョンの進行管理体制の確立
	b. 商工関係団体の機能強化と連携	① 創造業を推進する機構の設立 ★

注) ★印は当面の重点施策(後述)を示す。

# 5 いわき市工業振興ビジョンの全体構成

工業振興ビジョン策定の全体の流れは以下のとお



産業動向調査

企業ニーズ調査  
(アンケート・インタビュー)

工業振興施策

当面の重点施策

1 「地域工業のさらなる強化」のために

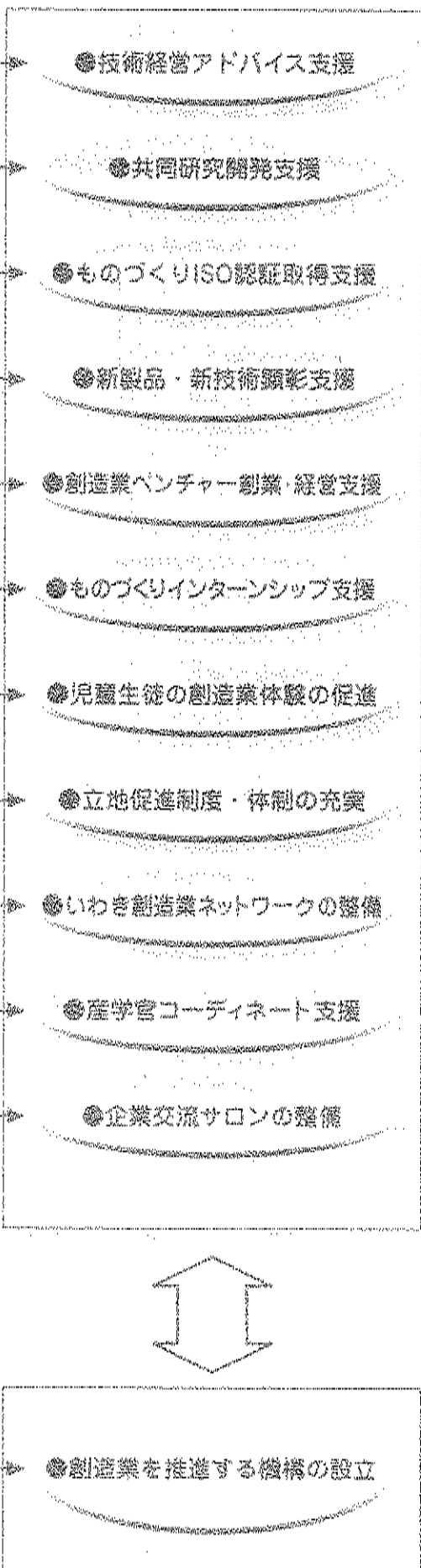
2 「新技術・産業の創出・誘致」のために

3 ネットワーク強化による競争力の発揮のために

4 「産業活動とまちづくり」の連携のために

別添の体制

a	中小企業の基礎技術力の強化	①技術アドバイス支援 ②技術研究会・講習会の開催・支援
b	技術人材の育成	①技術研究会・講習会の開催・支援(再掲) ②内外留学制度 ③先進的技術研究会・講演会 ④研究者・技術者採用支援
c	中小企業経営体質の強化	①経営アドバイス支援 ②経営相談会の開催 ③設備投資資金援助 ④中小企業経営資金援助 ⑤社員教育支援 ⑥ものづくりISO認証取得支援 ⑦インターネットによる販路開拓
d	研究開発力の向上	①共同研究開発支援 ②大学の研究者・技術者借入れ提供、連携支援 ③新製品・新技術顕彰支援 ④研究者・技術者採用支援(再掲) ⑤先進的技術研究会・講演会(再掲)
a	ベンチャーの育成	①創業セミナー ②創造業ベンチャー創業・経営支援 ③中小企業新分野進出支援 ④新企業・産業情報提供
b	創造力豊かな市民性の醸成	①ものづくりインターンシップ支援 ②発明くふう展の充実 ③児童生徒の創造業体験の促進 ④市産業祭の拡充
c	企業誘致の推進	①立地促進制度・体制の充実 ②立地情報提供
d	企業立地基盤の整備	①産業基盤整備 ②いわき創造業ネットワークの整備
e	時代対応業種の育成	①新企業・産業情報提供(再掲) ②中小企業新分野進出支援(再掲) ③共同研究開発支援(再掲) ④戦略産業育成
a	産学官連携の強化	①産学・産学官の交流協会の拡大 ②産学官交流 ③産学官コーディネート支援 ④市関係人脈ネットワークの構築
b	企業間交流・共同事業の促進	①企業交流サロンの整備 ②共同事業支援
c	域内取引・域内産業連携の拡大	①いわき創造業ネットワークの整備(再掲) ②市内取引情報提供 ③企業交流サロンの整備(再掲) ④市産業祭の拡充(再掲)
d	新規市場の開拓	①客観見本市、産業展覧の活用 ②インターネットによる販路開拓(再掲)
a	環境共生型の産業活動の促進	①リサイクル産業の育成 ②産業廃棄物の適正処理の促進 ③公害防止管理者講習会の開催 ④ものづくりISO認証取得支援(再掲)
b	工業振興とまちづくりの有機的連携	①まちの機能を生かした工業立地 ②製錬連携の促進 ③誘致企業・人材が求めるまちの機能の充実
a	行政体制の充実	①本ビジョンの進行管理体制の確立
b	商工関連団体の機能強化と連携	①創造業を推進する機構の設立



## Ⅱ 当面の重点施策

### 1 重点施策

〈重点施策の抽出および構成の要件〉

『4 工業振興のための施策』における具体的な工業振興施策の中から、以下に示す要件により4本の柱毎に重点施策を抽出し、特に優先的な実施を図ることとする。

ア) 優先順位が高い

○重点施策—創造業ベンチャー創業・経営支援、共同研究開発支援、ものづくりISO認証取得支援など

イ) 要望が強い

○重点施策—いわき創造業ネットワークの整備、児童生徒の創造業体験の促進、創造業を推進する機構の設立など

ウ) 効果が期待できる

○重点施策—技術経営アドバイス支援、産学官コーディネート支援など

エ) 実現可能性が高い

○重点施策—新製品・新技術顕彰支援、産学官コーディネート支援、ものづくりインターンシップ支援、児童生徒の創造業体験の促進など

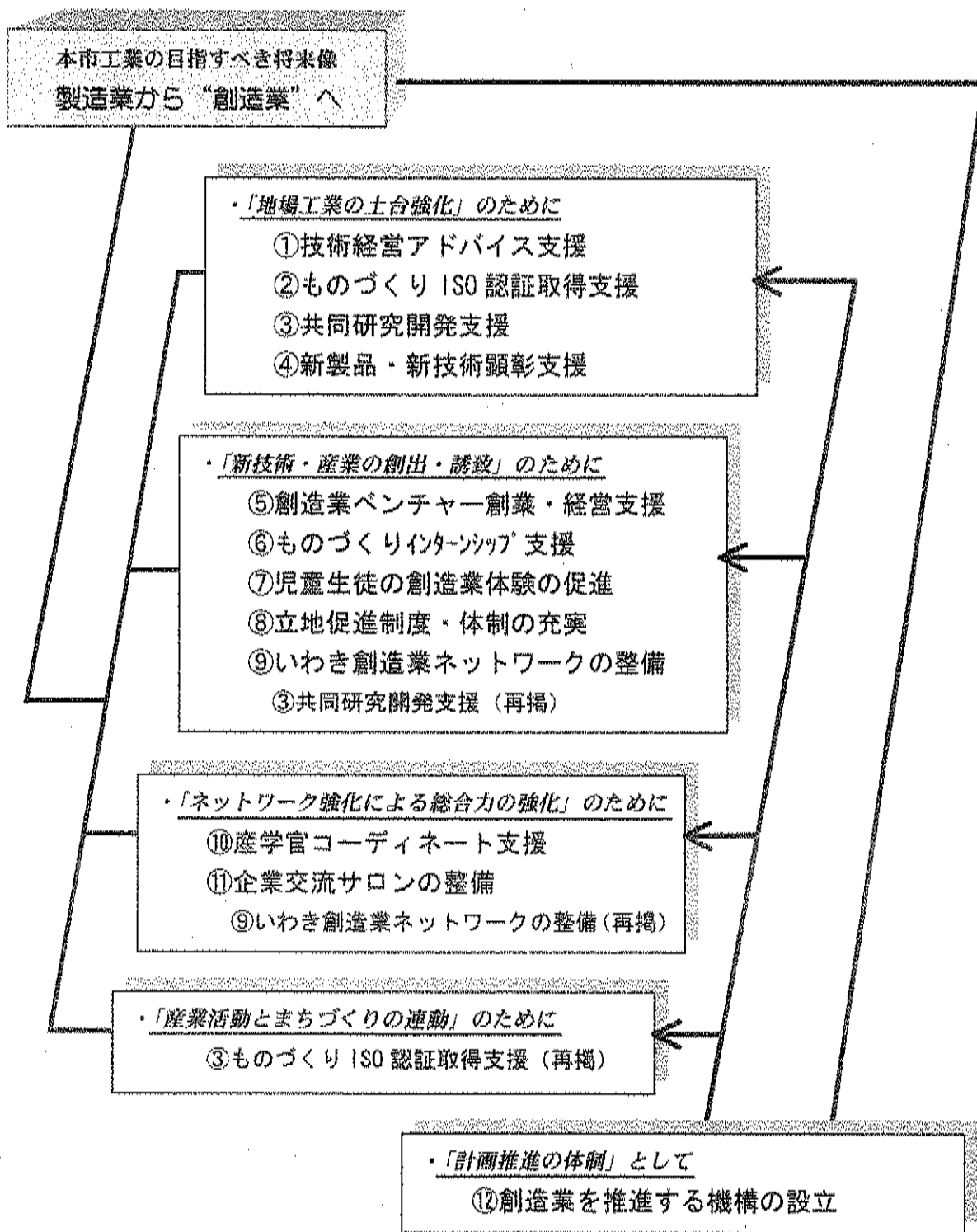
オ) 行政の果たすべき役割である

○重点施策—立地促進制度・体制の充実、ものづくりISO認証取得支援、ものづくりインターンシップ支援、児童生徒の創造業体験の促進、創造業を推進する機構の設立など

これらの要件により抽出した重点施策によって、市を中心に各関連機関と連携しながら、創造業を推進する機構の設立は平成19年度、その他の重点施策については平成17年度までの実施を目指していく。

なお、本市の工業を取り巻く社会経済環境の変化に伴い、以上の重点施策抽出の要件に該当する施策も変動することが考えられるため、重点施策の抽出に見直しを適時適切に加えていくことが必要である。

●重点施策一覧

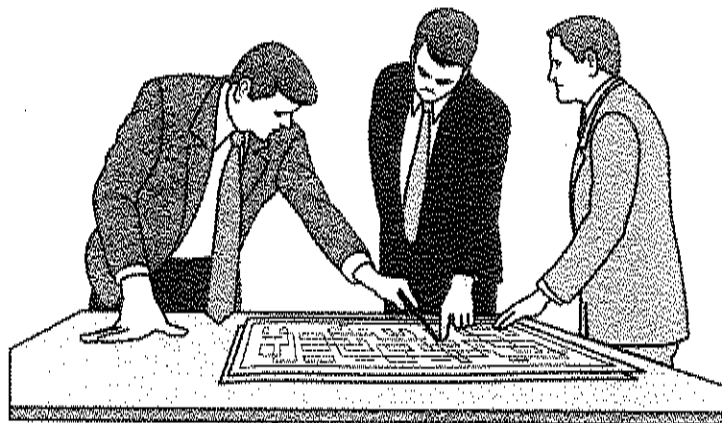


## 2 重点施策の解説

以下に、各重点施策内容を示す。(★印は平成15年度実施予定事業)

No	施策名	内 容
①	技術経営アドバイス 支援 ★	市内企業が、自らの技術力向上や経営戦略の見直し等のため、専門的アドバイザーを導入活用する費用の一部を補助支援する。
②	共同研究開発支援	市の工業特性に合わせ、適用業種を幅広く設定し、補助対象要件を緩やかにする。企業同士あるいは産学による共同研究開発経費の一部を補助支援する。大学・高専、企業等の研究者による認定委員会を設置し認定する。
③	ものづくりISO 認証取得支援 ★	企業の国際的競争力を高めるISOの取得に要するコンサルタント費用及び登録審査費について、一部を補助するとともに、ISO取得に関する講習会を開催する。
④	新製品・新技術顕彰支援 ★	企業や個人が創出した新製品や画期的な技術を、顕彰支援する。優秀製品は、いわき産業祭での展示や福島県発明展への出品などにより、認知・販路拡大を支援する。
⑤	創造業ベンチャー 創業・経営支援 ★	個性豊かなアイデア・技術を有する個人や企業に対し、産業支援機関や設立を目指す創造業を推進する機構と連携しながら、創業準備段階から資金、専門家による指導等の支援を行う。
⑥	ものづくりインターン シップ支援	大学、短期大学、専修学校から学生を受け入れ、ものづくり技術や新事業創出に有用な知識等を相互に習得するためのインターンシップ・プログラムを実施する事業者に対して、プログラム実施経費の一部を補助する。
⑦	児童生徒の創造業体験の 促進 ★	市内の小中学生がものづくりをはじめとする科学技術に親しみ、将来の技術者、研究者、ベンチャー起業家等の創造性豊かな人材の育成に寄与するような環境、仕掛けの整備を行う。
⑧	立地促進制度・体制の 充実 ★	本市への立地優位性をアピールするため、市工場等立地奨励金について、補助率、補助限度額や対象業種の拡大等、制度の拡充を図るとともに、産業支援サービス業や新規・成長分野の企業誘致を幅広く促進できる制度・体制の充実を図る。

No	施策名	内容
⑨	いわき創造業ネットワークの整備 ★	市内企業の企業概要、主要技術、主要製品、企業のPRポイント等をデータベース化し、インターネットなどITを活用しながら、販路拡大や域内での産業連関を促進する。
⑩	産学官コーディネート支援 ★	技術、特許利用、企業情報や行政施策等に通じたものづくりコーディネーターを配置し、産学、企業間の連携を促進し、同時に、経営・技術に関する総合的な相談窓口としての機能に充てる。
⑪	企業交流サロンの整備	多様な事業者・技術者が集まり、情報交換を行う場を整備提供し、共同研究や新事業創出を促進する。公共施設や空き店舗・工場等の利用による常設の場の整備を進める。
⑫	創造業を推進する機構の設立 ★	創造的な産業振興を総合的にプロデュースし、工業振興ビジョンから展開される各種事業の機動的かつ効果的な運営を担う創造業を推進する機構の設立を目指す。





編集・発行/いわき市商工観光部工業振興課  
〒970-8666 福島県いわき市平字橋本21番地  
TEL (0246)22-7413  
FAX (0246)22-7592

**いわき市**